

【氏名】海野 朝子

【所属大学院】（助成決定時）東京大学 大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻\*

\*2006 年度、環境学専攻国際環境協力コースより名称変更

### 【研究題目】

途上国農村小規模金融における所得向上効果とその阻害要因の実証分析  
—ミャンマー中央乾燥地帯の事例から—

### 【研究の目的】

国連が 2005 年を国際マイクロクレジット（小規模金融）年と定めたことからわかるように、小規模金融は途上国農村の貧困削減策として大きな注目を集めている。小規模金融（Microfinance；以下、MF）は、農村貧困層の金融サービスへのアクセスを助長することによって、借手である貧困層が、消費水準の平準化、生産量の増加、生産物の多様化を達成することができ、ひいては所得の向上や安定化を実現できることをその主な狙いとしている。

本研究の目的は、借手となる農村貧困世帯の所得向上という観点から、MF の問題点を明らかにすることである。その際、事例分析対象としてミャンマーの 2 つの代表的な MF 機関、すなわち農業・農村開発系唯一の国営銀行である国営農業銀行と、農村の貧困削減をその目的として近年躍進を遂げている国際 NGO-MFI を取り上げ、次の 2 点の分析を行う。第 1 に、農村世帯の所得向上に関して、MF の重要性を検討する。第 2 に、各 MF 機関の実情を把握して借手所得の向上という観点から MF 機関の抱える問題点を明らかにする。

### 【研究の内容・方法】

2005 年 10 月から 11 月にかけて、現地調査を実施した。現地での調査内容は、第 1 に農業・経済関連資料収集（中央統計局資料、郡レベル開発局の統計資料等）、第 2 に農村金融機関調査（金融機関財務諸表や内部規定資料の収集等、および関連省庁や国際開発援助機関、農業銀行、NGO-MFI、その他金融機関への聴き取り調査）、第 3 に農村世帯調査（7 村落 301 世帯への聴き取り調査）である。なお世帯調査は、現地農村調査遂行上の制約から、ミャンマー中部の貧困農村地帯の一部（チャウツパダウン・タウンシップ）に限って実施した。

現地調査終了後は、中部農村の世帯調査データを含む上記の収集資料を用いて、定性的および定量的分析を行い、次の 2 つの課題の分析を進めた。第 1 に、農村世帯の所得向上に関して、MF の重要性を検討することである。ミャンマーの農村地域では、農業生産への度重なる（不適切な）政府介入を通じた生産インセンティブの阻害や、農業投入財や農機類、営農指導の供給不足などの問題が多々指摘されているが、分析の結果、世帯レベルの信用制約が化学肥料へのアクセスに関係していることも示された。したがって、信用制約

が化学肥料のアクセスに影響を与えるという点においては、MF の推進による信用制約の緩和が農業生産や所得の向上に重要である可能性が示されたといえる。

分析課題の第 2 は、国営農業銀行や NGO-MFI の実情を把握して問題点を明らかにすることである。分析の結果、まず貧困層への貸付推進をその目的とする NGO-MFI について、次の点を示した。すなわち、NGO-MFI の貸付方法次第では高返済率を維持しながらより貧しい世帯へ到達できる可能性があるものの、現在は特に分割返済条件によってより貧しい世帯の参加を制限しているという点である。また、ミャンマー軍事政権の統制下にある国営農業銀行については、次の点を明らかにした。すなわち、現在の軍事政権の指導下では貸付原資を拡張できないこと、そしてその結果、現状の農業銀行融資の平均資金規模はきわめて少額水準にとどまっているということである。それゆえ、現状の農業銀行融資について、借手所得の向上への影響はきわめて限定的であることが示唆された。

#### 【結論・考察】

本研究では第 1 に、ミャンマーにおける 2 つの代表的な MF 機関について、借手所得の向上という観点から、国営農業銀行では貸付資金規模の拡大が、NGO-MFI では貧困層への貸付の促進が重要な課題であることを示した。第 2 に、農業生産に関する信用以外の制約が危惧されているミャンマーの農村地域においても、信用制約が化学肥料のアクセスに影響を与えるという点においては、MF の推進が農業生産や所得の向上に重要な役割を果たす可能性が示唆された。ただし、農村貧困世帯の所得向上に関する MF の重要性やその程度を解明するためには、融資額や世帯レベルの信用制約が農業生産や世帯所得に与える影響をより厳密に分析する必要があると残されている。